

## 若年層献血意識調査要綱

### 1 調査目的

わが国の血液事業は、昭和49年に輸血用血液製剤の国内自給が達成され、今日に至るまで安定供給の確保が図られている。

しかし、近年、献血者数は減少傾向にあり、特に若年層の献血離れは深刻なものとなっていることから、献血推進の枠組みについての見直しが求められているところである。

こうした状況を踏まえ、平成17年度に「若年層献血意識調査」を実施し、その後、「献血構造改革」による事業の開始をはじめとする新たな施策が実施されたところであるが、依然、若年層の献血者は減少傾向にあることから、今般、平成17年度と同様の意識調査を実施し、前回調査データとの比較を行うことにより、若年層の献血に関する意識等に変化があるのかどうかを検証・評価を行い、今後の若年層に対する献血推進の枠組みの検討に資することを目的とする。

#### (1) 調査内容

- ① 献血への関心度や献血へのイメージを把握する。
- ② 献血に関する認知度を把握する。
- ③ 献血を行った時期やきっかけを把握する。
- ④ ①～③について、平成17年度の調査結果との比較を行う。

#### (2) 調査の活用

若年層の献血意識の変化や内容を把握・検証し、今後の献血推進方策の検討に資する。

### 2 調査方法

#### (1) 調査手法

インターネット調査

例：モニター調査、委託業者のHP上での調査 等

#### (2) 調査対象

10,000客体（献血経験者、献血未経験者それぞれ5,000客体）

全国を以下の7ブロックに分け、各ブロックの若年層人口（15～29歳）の全国に占める割合に応じてブロックごとの客対数を決定する（参考：前回客対数→別紙）。

- ・ブロック①（北海道）
- ・ブロック②（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- ・ブロック③（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨）
- ・ブロック④（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重）
- ・ブロック⑤（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ・ブロック⑥（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）
- ・ブロック⑦（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄）

#### (3) 調査時期 平成20年9月上旬～10月上旬

### 3 調査手順

(1) 調査会社と契約し、別添調査票によりインターネット調査を実施。

\* 「献血経験者用」の問13と問17、問20と問17並びに問13と問22は関連づけて集計する。

(2) 集計、前回調査結果との比較・解析後、「献血推進のあり方に関する検討会」に報告。

(3) 報告書を薬事・食品衛生審議会血液事業部会運営委員会に報告。

(4) 報告書を各都道府県に送付。